

前回評価時又は今回評価時に「検討中」の事業一覧

資料 1-4

完了・定着化 ■ 実施 ■ 検討 ■ 未着手 ■

(進捗度カラー表示)

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
1 地震等に強い京都のまちづくりを進める								
1-3 地震・津波に強い基盤整備を進める								
1-3-1 道路、河川等の整備・耐震化を進める								
48	<ul style="list-style-type: none"> ○低地地域の河川施設の耐震化を進める ・水路橋等4施設(天神川 JR交差部、天津神川 府道交差部・防賀川交差部、馬坂川 府道交差部)の耐震補強を実施 ・城陽排水機場の耐震詳細設計を実施 	●建設交通部	<ul style="list-style-type: none"> ・天神川 JR交差部 H27 概略設計完了 関係機関と施工計画について調整中 ・天津神川 府道交差部 H27 詳細設計完了 H28 工事着手 H29 工事継続 H30 工事完了 ・天津神川・防賀川交差部 H27 一部工事着手 H28、H29 H30 工事継続(横断管4本中2本完成) ・馬坂川 府道交差部 H27 設計完了 関係機関とH31工事着手に向け調整中 ・城陽排水機場 概略検討を実施(予算協議中) 	■	■	■	■	
2 地震等に強い京都の人づくりを進める								
2-2 地域で取り組む(互助・共助)								
2-2-1 地域の「つながり」を高める								
93	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災対策を強化する ・複数集落が連携した組織が、地域防災体制の確立のために有効な事業等を自ら考え、実践するための必要な経費等を支援する。 	●農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災体制組織の活動 H30：府の支援を受けた組織が、危険箇所点検及びH30年7月豪雨の際の避難所への炊き出し活動を実施 	■	■	■	■	
2-5 行政が支援する(公助)								
2-5-2 府民に対する教育・訓練を実施する								
128	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度までに全沿岸市町で津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する 	市町村、●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 府が津波浸水想定の方策 平成28年度 府が津波ハザードマップの基礎資料となる津波警戒区域を指定 平成29年度 2市町で津波ハザードマップの作成 平成30年度 1市で津波ハザードマップの作成着手(津波ハザードマップに基づく津波避難訓練の実施はなし) 	■	■	■	■	
3 地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る								
3-2 地震後の住まい再建の最適化を進める								
3-2-1 災害後の仮住まいを確保する								
147	<ul style="list-style-type: none"> ○発災時に民間施設等を一時利用できる体制を整備する ・災害時応援協定の実施細目や事務フローを定める 	●建設交通部、●危機管理部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅関係団体と災害時応援協定を締結(H25) 平成30年度 7月豪雨の際に舞鶴市、宮津市と民間団体との調整に協力し、市が民間住宅を借り上げ、被災市民へ提供することが実現。今後、事務フロー等を点検し、整理する。 	■	■	■	■	
4 行政等の災害対応策の向上を図る								
4-1 行政の危機対応組織・体制の整備を進める								
4-1-1 災害対策本部の設置・運営を強化する								
152	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対応に係る災害対策本部内の具体的な役割分担を見直す 	●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：見直しの検討を開始 平成30年度：災害時急応対業務標準化検討委員会を設置し3回開催(7/31、12/21、3/20)。災害対策本部、避難所運営、物資輸送の業務を対象に府マニュアル、市町村向け標準マニュアルを作成。府マニュアルの中で災害対策本部事務局内に役割に応じたグループ設置を記載。 	■	■	■	■	
165	<ul style="list-style-type: none"> ○府災害対策本部運用マニュアルを見直し、改善する 	●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：見直しの検討を開始 平成30年度：災害時急応対業務標準化検討委員会を設置し3回開催(7/31、12/21、3/20)。災害対策本部、避難所運営、物資輸送の業務を対象に府マニュアル、市町村向け標準マニュアルを作成。その他の業務についても来年度作成予定。 	■	■	■	■	
4-1-5 応援・受入体制を強化する								
□ 広域的な災害に備える								
206	<ul style="list-style-type: none"> ○関西広域連合「関西防災・減災プラン」及び「南海トラフ巨大地震急応対マニュアル」に基づき広域災害への対応を整備する 	●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震急応対マニュアルに基づき、対応を検討する。 ・関西防災・減災プランの見直し(H29)を踏まえ、府地域防災計画の見直し(H30) ・災害時急応対業務について、府マニュアル、市町村向け標準マニュアルを作成。その中で、物資集配や広域受援について具体的手順をまとめた。(H30) 	■	■	■	■	
4-1-6 府民への広報活動を確立する								
213	<ul style="list-style-type: none"> ○被害者への家族等の安否情報の回答のあり方について検討する 	●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁が国民保護のため整備した安否情報システムを活用することとし、市町村職員を含め訓練を実施。 	■	■	■	■	
4-2 災害後の府民生活を守る活動の質を向上させる								
4-2-1 救助・救出活動の能力を向上させる								
□ 災害時の医療体制を整備する								
222	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府災害拠点病院等連絡協議会を中心として災害時医療体制を整備する ・京都府災害医療活動指針を策定する ・災害医療コーディネーターの運用について協議する ・SCU(広域医療搬送拠点)の整備について検討する 	●健康福祉部、日赤等医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◎近畿地方DMATブロック訓練(京都御苑SCUを使用)の検証を踏まえて、災害医療活動指針や災害医療コーディネーターの運用を明確化。 	■	■	■	■	

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況				
			27	28	29	30	31
4-2-2 被災者の生活対策を支援する							
247	○被災者のメンタルケアの充実を図る ・他府県等、外部からの派遣、支援の受入体制の整備を検討する ●健康福祉部	・DPAT先遣隊について府立洛南病院(H29)、舞鶴医療センター(H30)に設置。 ・DPAT総括者を設置。 ・外部からの派遣受入れ等を含めたDPAT体制について、他府県との意見交換等を踏まえながら、関係機関である精神保健福祉総合センター(DPAT統括者)、府立洛南病院(DPAT先遣隊設置)、京都市と検討中	■	■	■	■	
4-2-3 特別な配慮が必要な人への支援を行う							
257	○平成31年度までにすべての避難促進施設が避難確保計画を作成し、要配慮者の津波避難を促進する 事業者、●危機管理部	・2市町で避難促進施設を検討(3市町は指定なし又は該当なし)(H29)				■	■
4-2-4 物資等の輸送、供給対策を行う							
270	○民間物流事業者の協力を得ながら救援物資の配送体制を構築する ●危機管理部	平成29年度 トラック協会と災害対策本部への物流専門家の派遣に係る協議を実施(H30.4.1協定変更) 平成30年度 災害時の物資輸送について協議を実施(H30.11.27、H31.1.25、H31.3.13) ・災害時応急対応業務について、府マニュアル、市町村向け標準マニュアルを作成。その中で、物資集配の具体的手順をまとめるとともに、大手民間事業者との協議を実施(H30)				■	■
272	○緊急輸送体制の確立に向け出勤事業者の選定方法をマニュアル化する ●府トラック協会	平成29年度 府災害対策本部への物流専門家の派遣に係る協議を実施(H30.4.1協定変更) 平成30年度 災害時の物資輸送について協議を実施(H30.11.27、H31.1.25、H31.3.13) 災害時応急対応業務について、府マニュアル、市町村向け標準マニュアルを作成。その中で、物資集配の具体的手順をまとめるとともに、大手民間事業者との協議を実施(H30)	■	■	■	■	■
5 京都経済・活力を維持し、迅速な復旧・復興を実現する							
5-1 企業・大学の業務継続を確立する							
5-1-1 京都全体のBCPを進める							
316	○大学における防災体制を強化する ●危機管理部、大学、文化スポーツ部	大学と連携しBCP等の検討を進める ・府内大学への調査実施(H30.9~10) 防災計画 策定済み57.6% 策定中15.2% 予定あり21.2% 予定無し6%	■	■	■	■	■
317	○大学における事業継続体制を確保する ●危機管理部、大学、文化スポーツ部	大学と連携しBCP等の検討を進める ・府内大学への調査実施(H30.9~10) 事業継続計画 策定済み6.1% 策定中9.1% 予定あり54.5% 予定無し21.2% 知らなかった6.1% 無回答3.0% ・各大学にBCP等作成を促す文書を発出	■	■	■	■	■

■	0	0	0	1
■	0	0	0	12
■	12	12	15	2
計	12	12	15	15